

半田元県議政務活動費住民訴訟

監査事務局から成果物に

関する調査囑託 回答来る

委託料938万と視察代30万円の成果物はいつ監査委員に提出されたか

名古屋市民オンブズマンは2015年度—15年4月に元愛知県議の半田晃士氏に支給された政務調査費・政務活動費のうち、個人への委託料938万円とオーストラリア視察代約30万円の合計968万890円の返還を求めて15/11/11に名古屋地裁に提訴しました。

住民監査請求時、監査委員は「成果物を一部確認できず」としたため、裁判で監査委員に調査囑託を申し出、採用されました。

監査委員「委託成果物は提示のみで受領せず。提示日時も確認できず」

示日時も確認できず」

しかしながら、監査委員は一部の資料について、「半田元県議から提示されたが受領しなかったため手元になく、全く同一文書か、枚数も確認できず。提示日時も記録がないため確認できず」と回答しました。これでは、監査請求当時に作成されていたものかどうかは分かりません。

半田元県議「報告書は確認のため。コピーでも記録があればよいと理解」

半田元県議は裁判の中で、「政務調査活動においては、その性格上議会への詳細な内容報告は求められておらず、万一将来その

内容を問われた場合に答え得る資料として有していれば足りると理解されている」と独自の認識を示した上で、「報告書は委託先からの調査内容確認文書として受領したとしました。「したがって、調査成果物の内容が簡潔なものであっても、インターネットからの引用が多々あったとしても、委託者が調査内容として記録・保存しておくに足るものと判断すればよいと理解している」と述べました。

コピー調査を次回までに裁判所に提出

名古屋市民オンブズマンは、膨大な報告書の元資料にあたって、どこがコピーか調査しました。次回1/30(月)弁論までには資料を裁判所に提出します。

オンブズマン&タイアップ 望年会に参加を

日時：2016年12月20日(火) オンブズマン+タイアップ望年会 午後6時30分～
場所：かっぱ園菜館(名古屋市東区泉1丁目9番28号) TEL 052-951-3454
地下鉄久屋大通駅・高岳駅徒歩5分
会費：5000円
申込み：FAX(052-953-8050)か電話(052-953-8052)で12/19(月)までに。
懇親会はどなたでも参加できます。お気軽にお申し込み下さい

日程：名古屋市民オンブズマン・タイアップグループ 2016年12月以降

月	日	曜日	時間	行事・裁判・催し	場所
12	20	火	18:30-	オンブズマン&タイアップ望年会	かっぱ園
1	30	月	10:15-	半田元県議政務活動費住民訴訟第4回弁論	名古屋地裁1102号法廷

*第1,第3火曜日午後6時半～例会をオンブズ事務所(大津橋南100m西側チサンマンション3階)で行います。
☆カンパ大募集中! 郵便振替口座00870-9-105687 「名古屋市民オンブズマンタイアップグループ」



名古屋城天守閣木造化

専決処分は論外 熟議を求める

9月議会で市長は2022年まで延期発表 市議会は「継続審議」

2016年9月議会の途中で、河村たかし名古屋市長は2020年7月までに名古屋城天守閣の木造化を目指すことを断念し、突如「2022年までの完成を目指す」とし、2020年期限でプロポーザル募集した竹中工務店との随意契約を結びたい旨発表しました。

市議会経済水道委員会では、『2022年まで』と変更して市が竹中工務店と随意契約を結んでも法的に問題がないのか」「前局長が、『完成時期の遅れが確実に変わった場合、白紙に戻す』と言っていたこととの整合性は」など議論が噴出しました。結局委員会で「継続審議」になりました。

河村市長は「議会が議決しないため専決処分を検討」発言

河村市長は、議会が「継続審議」を決めたことを受け、「議会が予算を議決しないため、専決処分(議会の議決を経ずに市長が執行)を検討する」と発言しました。しかしながら、今回については地方自治法179条のいずれにも当たりません。仮にこれを許すと、歯止めがきかなくなり市長の独裁

を許してしまいます。しかも、千葉県白井市では、市長の違法な専決処分に関する住民訴訟がおき、市長に約2362万円の賠償命令判決が最高裁で確定しています。

「専決処分は違法」と直接申し入れ

16/10/25に名古屋市民オンブズマンの新海聡代表、滝田誠一事務局長、内田隆で、「専決処分は違法」と直接申し入れを行いました。新海代表が河村市長に直接申し入れ書を手渡すのは初めてです。http://www.nagoya.ombudsman.jp/castle/161025.pdf
その後、25分にわたって市長と新海代表がやり取りしました。

新海代表、市長と議論がかみ合わず

河村市長「専決処分は望んでするものではない。議会が議決しない。天守閣の耐震状況が非常に危ないため。」
新海代表「木造化に絶対反対、ではないが、贅沢品を買うという話。2020年、2022年と工期を区切ると、人件費が高騰する。工期を延ばしたらいくらかかるのか、市民に資料が公開されない。」
新海代表「議会が議論している最中なのに専決処分するのはおかしい。」
河村市長「何もしないと市民に損

害が及ぶ。延びると経費が余計にかかって市民の負担になる。」
新海代表「観光客が減る、耐震性の議論と、木造化の議論は全く関係がない。」
新海代表「市長の専決処分は法的に無理。」
河村市長「権限はある。」
新海代表「権限はあるが行使した場合要件に当たらないため違法」
河村市長「議会が議決しないから。議会に言ってほしい。」

「市長は議会のせいにしてている」

対談後、新海代表は「市長は議会のせいにしてている。議論をすり替えているのは残念。民主主義について、数の多数決しか頭にならないのかと驚いた。耐震性の問題と木造化を当然セットに考えているのは理解しにくい」と述べました。

議会は市民を巻き込んだ議論を

未だに、市は木造天守閣になった際の来場者予測について第三者の検証を行っていません。
16/11/18から始まった名古屋市議会では、木造天守閣の是非が中心議題になります。議会の一部のボスだけで決めるのではなく、また利権に左右されることなく、議会はきちんと情報を出させた上で、市民を巻き込んだ議論を望みます。

政務活動費 領収書の ネット公開を望み全国一斉陳情

名古屋市民オンブズマンは政務活動費のさらなる透明化をはかるため、16/11/10に名古屋市会・愛知県議会に対して政務活動費の領収書ネット公開を求める陳情書を提出しました。<http://www.nagoya.ombudsman.jp/seimu/161110aichinagoya.pdf>

全国31都道府県・ 8政令市・19中核市で 一斉陳情

全国市民オンブズマン連絡会議に加盟する各オンブズの一斉取り組みの一環です。31都道府県議会・8政令市議会・18中核市議会・62その他市町議会で一斉陳情を行いました。(実施済、今後陳情予定を含む)
<http://www.ombudsman.jp/seimu.html>

全国市民オンブズマン連絡会議で一斉に陳情を行うのは今回が初めてです。

領収書入手 愛知県議会はCDで140円、 名古屋市議会は約13万円

愛知県議会では、年間約2万枚にも及ぶ領収書等がCD-ROM 2枚で開示され、140円で入手可能です。名古屋市民オンブズマンはそのデータを名古屋市民オンブズマンホームページに独自に毎年アップしています。
<http://www.ombnagoya.gr.jp/tokusyuu/seimutyousahi/aichi.htm>

しかしながら、名古屋市議会では年間約13000枚の領収書は紙でしか入手できず、約13万円もかかってしまい、事実上チェック不可能です。

平日の昼間に議会事務局を訪れて領収書を見ることは極めて困難です。いつでも誰でも安価に領収書をチェックできるようにするため、ぜひともネット公開を求めたいです。

すでに3府県・3政令市・3中核市が ネット公開済

2016/9/29現在、政務活動費の領収書をネットで公開している都道府県は3府県(大阪府・兵庫県・高知県)、政令市は3市(大阪市・京都市・神戸市)、中核市は3市(函館市・大津市・西宮市)です。

その後も、2016年度中に徳島県が、2017年度中に富山県・奈良県・横須賀市が、2018年度中に宮城県が領収書のネット公開を決めています。

名古屋市議会は 領収書のみ公開。 全国最低レベル

全国全ての都道府県・政令市・中核市議会では、領収書は1円以上公開されるようになりました。しかし、名古屋市議会では領収書以外の会計帳簿、活動報告書、視察報告書を公開しておらず、これは全国でも最低レベルです。領収書だけでは、正当な使途なのかどうか、不正がないかチェ

ックすることが極めて困難です。

2016年9月に富山市議会でも次いで発覚した政務活動費不正流用で、13名もの市議が辞職に追い込まれました。

しかしながら、名古屋市議会・愛知県議会とも、政務活動費に関して改善に向けた目立った動きはありません。

陳情の状況も全国 追跡調査

今回、全国一斉に陳情を行ったのですが、その後議会はどう対応したのかも追跡調査します。一般的に、議会は陳情については「聞き置く」で済ませることがあります。市民がきちんと監視しているぞ、と粘り強くチェックすることが重要です。

なお、請願(紹介議員あり)、陳情(紹介議員なし)について、議会ホームページ上で文面が見ることができるか現在全国調査中です。名古屋市議会は請願・陳情とも文面を見ることができず、年間の統計しか載っていないことがわかりました。

政務活動費 公開 度ランキングがで きないか

陳情の結果集計は、来年9月2日3日に和歌山市で予定されている第24回全国市民オンブズマン大会で発表する予定です。

それとともに、政務活動費の公開度を進めるため、情報公開度ランキングができないか、現在検討しています。

2026年アジア大会 議論を尽くさず共催復帰

2026年開催予定の第20回アジア競技大会について、愛知県と名古屋市が共催して誘致を進めてきましたが、名古屋市は16/9/5に突如共催取り下げを発表しました。

名古屋市と愛知県 は以前からぎくし やく

名古屋市は、これまでも土地は名古屋市が管理する愛知県体育館をアジア大会に使うかどうか明言していませんでした。16/5/30には大村秀章愛知県知事と河村たかし名古屋市長が記者会見の席上で言い争いをしたり、愛知県教育委員会が県民アンケートを名古屋市と調整せずに行うなど、愛知県と名古屋市の関係はぎくしやくしていました。

16/8/23読売新聞によれば、費用負担について県議会と市議会の一部議員に示したと報道がありましたが、市民には情報公開請求しても資料の開示はありませんでした。

公費600億円のう ち県:市=2:1 350億円瑞穂競技 場は全額市負担

16/9/7に開催された名古屋市議会総務環境委員会で、はじめて公の場で名古屋市担当者から経緯が説明されました。

名古屋市は「名古屋市は愛知

県に『全体経費850億円のうち公費負担分600億円割合 県:市=2:1』と提案し、愛知県は承諾した。メイン会場となる瑞穂運動競技場はアジア大会が開催されてもされなくても改修が必要なので、改修費用350億円は全額市負担」としました。

アジア大会の公費負担として名古屋市は200億円、それに瑞穂運動競技場の改修費用350億円がかかる計算となります。

毎日報道の内容がめまぐるしく変わり、市民だけでなく市議会議員も新聞で状況を知る始末。

JOCは共催合意 を条件に国内都市 に承認

16/9/13に開催された公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)理事会で、愛知県及び名古屋市の共催成立を条件として国内候補都市に承認されたと愛知県が発表しました。

その条件は報道によれば、アジア・オリンピック評議会(OCA)総会前日の16/9/24までに愛知県と名古屋市が共催に合意し、立候補を正式表明することが条件とのこと。県と市は共催合意文書を16/9/20に関係会議を開いて共催復帰を決定し、議会に報告する予定と説明しました。

アジア大会 今回 からインビテーシ ョン方式に

16/9/15に開催された名古屋市議会本会議において、名古屋市総務局長は「OCAが今回から複数都市から選定するのではなく、インビテーション方式に変更した」と述べました。それを名古屋市が知ったのはOCA現地調査団の記者会見の場だったとのこと。「あなたの都市で開催してくれませんか」というやり方になったのならそもそも立候補する必要はありません。2019年に予定されていたアジア大会はベトナム(ハノイ)に決まっていたが財政難を理由に辞退し、2018年インドネシアに変更になりました。

市議会委員会で 「説明」のみで市 は共催復帰表明

16/9/20に開催された名古屋市議会総務環境委員会において、名古屋市はこれまでの経緯並びに共催復帰をしたいと議員に伝えました。

議員からは、「不確定要素が多いものの、おおむね賛成」の意見が出ました。自民党市議からは「愛知県に納めた税金が、アジア大会を行うことで名古屋市に戻ってくる」という前世紀的な本音も飛び出しました

しかしながら名古屋市議会として賛成決議もあげず、少なくとも550億円かかる事業にもかかわらず市民にきちんとした説明も行いませんでした。

16/9/25にアジア大会の招致がOAC総会で決まりました。市民・県民への説明もほとんどなく、議会へどのような説明が行われたかも市民には分かりません。市民の間でもアジア大会について全く盛り上がりはありません。

いったい、誰のため、何のためのアジア競技大会でしょうか。